資格の学校 平成 29 年度 財務専門官 財政学

【解答例】

問題

公債負担に関する次の問いに答えなさい。

- (1) 公債発行による将来世代への負担転嫁について、以下の①、②、③の各論者の主張をそれぞれ簡単に説明しなさい。
- ① A. ラーナー
- ② W. G. ボーエン, R. G. デービス, D. H. コップ
- ③ F.モディリアーニ
- (2) バローの中立命題について、以下の用語を用いて説明しなさい。

用語: D. リガード,遺産

解答のポイント

(1) A. ラーナーは内国債と外国債, W. G. ボーエン, R. G. デービス, D. H. コップは, 第2世代において公債を保有している個人と保有していない個人, F. モディリアーニは, 完全雇用の状況下で政府支出と民間投資の生産性向上の効果を比較して負担転嫁の有無を説明しよう。(2) はバローの中立命題は, D. リカードの「等価定理」を2世代モデル発展させ, 前提条件に利他的遺産動機などを設定することで負担の世代間不公平の問題が生じないとしたことを説明しよう。

解答例

(1)

- ① A. ラーナーは、内国債の場合、発行・償還それぞれの時点において、国内に存在する資源を、債権者(国債保有者)・債務者(納税者)の間で移転するのみであり、国民にとって利用可能な資源が民間から政府へ移転するだけとなる。この結果、一国全体の機会費用は同じなので、負担の転嫁は生じないが、他方、外国債の場合、償還時に国外の投資家に資源を移転しなければならず、償還時に国民にとって利用可能な資源が減少するため、負担の転嫁が生じるとした。
- ② W. G. ボーエン, R. G. デービス, D. H. コップは, 公債を購入した第1世代(現世代)は, 第2世代(将来世代)にそれを売却して生涯の消費を一定に保つことができるが, 第2世代で課税により償還が行われた場合, 公債を保有していない人は償還を受けず, 明らかに所得が減るので, 第2世代全体としての生涯消費量は減少せざるをえず, 負担の転嫁が生じるとした。
- ③ F.モディリアーニは、公債発行は民間の資産構成を実物資産から公債へと変化させて、民間の資本蓄積量を減少させ、民間資源を政府に移転する。このとき、完全雇用の状況下で公債が発行されたならば、政府支出の生産性向上効果が民間投資に比べて乏しい場合には、一国全体の生産力を低下させて、将来利用可能な資源の減少につながることから、中長期的な経済の成長を阻害し、後世代の受益の減少というかたちで、世代間の不平等の問題が発生する、すなわち負担の転嫁が生じるとした。

(2)

バローの中立命題は、D. リカードが、個人は生涯の予算制約のもとで効用を最大化するように消費を決定すれば、課税による財源調達であれ、公債発行による財源調達であれ、個人の効用を最大化する消費水準は同一である主張とした「等価定理」を発展させたもので、① 各個人は将来を合理的に予測し、各個人は自らの効用を最大化する消費と貯蓄の配分を行う、② 流動性制約がない 、③ 課税は経済活動に対して中立的、④ 各個人は、子孫の経済状態も自らの効用として考えて適切に遺産を残す(利他的遺産動機)、という

前提条件の下では、各個人は、公債の発行が将来の税負担の増加につながると考えれば貯蓄・遺産を増額するといった行動をとると考え、公債発行による減税・政府支出の増加は「中立」化され、また将来世代の経済状態は公債発行前後で変化しないため、負担の世代間不公平の問題は生じないとした。

以上

(989字)

TAC 生はココで解けた!

専門記述対策(経済系)テキストP.160-163、基本講義 財政学テキストP.76-78に掲載している出題内容が重なっているため、こちらをしっかり学習していれば解けたはずである。